



## 2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-3989-5972  
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 2021年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	453,689	—	42,447	—	45,369	—	33,903	—
2020年8月期	179,392	—	872	—	563	—	△16,917	—

(注) 包括利益 2021年8月期 37,584百万円 (—%) 2020年8月期 △20,992百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	128.90	128.58	17.3	12.3	9.4
2020年8月期	△64.32	—	△8.8	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 7百万円 2020年8月期 8百万円

(注) 1. 2020年8月期は、決算期変更により2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

2. 2020年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	393,357	214,871	53.9	806.75
2020年8月期	343,918	182,992	52.4	684.94

(参考) 自己資本 2021年8月期 212,196百万円 2020年8月期 180,155百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	61,447	△13,538	△15,162	135,019
2020年8月期	△1,758	△4,239	63,722	91,599

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	—	—	5.00	5.00	1,318	—	0.7
2021年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	10,769	31.8	5.0
2022年8月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	34.4	—

(注) 1. 2020年8月期は、決算期変更により2020年3月1日から2020年8月31日までの6ヵ月決算となっております。

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の期末配当金、配当性向及び純資産配当率については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	5.8	45,000	6.0	45,000	△0.8	32,000	△5.6	121.66

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名－） 除外一社（社名－）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	280,780,000株	2020年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2021年8月期	17,751,940株	2020年8月期	17,754,940株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	263,027,288株	2020年8月期	263,023,863株

（注）1株当たり純資産および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ

「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・財政状態の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況

当社は2020年8月期より決算期（事業年度の末日）を2月末日から8月31日に変更しております。従いまして、前連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。なお、文中の店舗数は、無印良品、MUJIcom、MUJI to Go、Cafe MUJI、Cafe&Meal MUJI、IDEE店舗等の合計を表記しております。

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せず、依然として国内のみならず世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。一部地域においてワクチンの接種が進んでいるものの、感染力が強い変異株の感染拡大の状況により、今後の経済活動に影響を及ぼす可能性があると思定しております。

このような状況の中、当社グループは「感じ良い暮らしと社会」へ向けてグローバルに貢献する小売企業として、最良な商品の開発、調達、および地域の方々に支持され共創する店舗展開に努めるとともに、1980年の誕生以来、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」を通して見つめ直した実質本位の商品をつくり続け、ESG視点を磨き上げてまいりました。

国内事業におきましては、緊急事態宣言による店舗休業や外出自粛の影響を受けながらも、日常生活の基本を支える商品群の価格改定や食品強化により、客数が大幅に増加し、売上は好調に推移いたしました。なかでも、レトルトカレーやバウムクーヘンを始めとする食品が牽引するとともに、キッチン用品等の生活雑貨が堅調に推移いたしました。また、海外事業におきましても、主に中国大陸、台湾が堅調に推移し、収益改善が進みました。

また、当社グループの期末店舗数は1,068店舗となりました。国内では、長野県、群馬県を中心にスーパーマーケットを展開している株式会社ツルヤとの協業により、2021年4月に「ツルヤ塩尻広丘」を出店したほか、同年7月には株式会社ヨークベニマルと「ヨークタウン水戸」を出店するなど、500～600坪クラスの食品スーパーマーケットとの隣接型店を相次ぎ出店いたしました。さらに、海外におきましても、中国大陸を中心に店舗網の拡充を図りました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりとなりました。

営業収益	4,536億89百万円
営業利益	424億47百万円
経常利益	453億69百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	339億3百万円

### (当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### [国内事業]

国内事業における当連結会計年度の営業収益は2,969億98百万円、セグメント利益は285億28百万円となりました。

当連結会計年度末の国内事業店舗数は、497店舗となりました。

新型コロナウイルス感染拡大により、度重なる緊急事態宣言の発出、外出自粛による経済活動の制限等の影響を受けながらも、日常生活の基本を支える商品群の価格改定による客数の増加が下支えとなり、食品の売上増加や、衣服・雑貨の靴下や肌着、生活雑貨の収納用品や調理器具などが堅調に推移いたしました。

#### [東アジア事業]

東アジア事業における当連結会計年度の営業収益は1,255億83百万円、セグメント利益は229億77百万円となりました。

当連結会計年度末の東アジア事業店舗数は、435店舗となりました。

中国大陸では、オンライン販売が堅調に推移する一方で、一部地域におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響を受け、店頭販売に影響がありました。消費環境は厳しい状況が続いておりますが、生活雑貨を中心に現地開発商品の展開を拡大し、売上向上を図っております。

#### [欧米事業]

欧米事業における当連結会計年度の営業収益は176億18百万円、セグメント損失は21億7百万円となりました。

当連結会計年度末の欧米事業店舗数は、58店舗となりました。

欧州・北米ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、店舗の通常営業ができないことにより厳しい状況が

続いておりましたが、北米においては、ワクチン接種の進展に伴い、客数、売上とも回復傾向にあり、徐々に収益改善が進んでおります。

当社の連結子会社であるMUJI U.S.A. Limited（以下、MUJI USA）は、2020年7月に米国連邦倒産法第11章（チャプター11）に基づく再生手続の申請を行いました。その後、MUJI USAの収益面でのボトルネックとなっていた不採算店の閉鎖、賃料の減額交渉を進め、18店舗中8店舗（東海岸1店舗、西海岸7店舗）の閉鎖並びに継続店舗の賃料減額等について合意いたしました。

これらによる収益改善、並びに無担保債権者への弁済計画を骨子とする再生計画案を現地裁判所に提出し、2020年12月に、債権者の皆さまからのご賛同のもと、現地裁判所より再生計画の承認を頂きました。また、当社を除く無担保債権者に対する弁済は21年8月に完了しております。

なお、2020年7月及び8月に一部の店舗の賃貸人に対して退去通知を行ない、2020年8月までに店舗の営業を終了していた為、米国会計基準に基づき、前連結会計年度において、店舗の賃貸借契約の残存期間の賃借料相当となる32億20百万円をリース解約債務、また32億36百万円をリース解約損として計上しておりました。その後、2020年12月に再生計画が裁判所に承認されたことに伴い、当連結会計年度に31億35百万円のリース債務免除益を計上しております。

#### [西南アジア・オセアニア事業]

西南アジア・オセアニア事業における当連結会計年度の営業収益は134億89百万円、セグメント利益は8億4百万円となりました。

当連結会計年度末の西南アジア・オセアニア事業店舗数は、78店舗となりました。

地域により新型コロナウイルス感染拡大の影響が拡大し、タイやマレーシアではロックダウンの措置がとられるなど、店舗営業に制限がかかっております。

#### [ESGの取り組み]

「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、提供する商品やサービス、地域に根差した店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献した取り組みを、以下のとおり行っております。

- ・「廃棄物削減/資源循環」：2021年4月、無印良品はドリンクのパッケージをペットボトルから循環型原料であるアルミ缶へ切り替えました。プラスチックごみ削減の一環として始めた無料の給水サービスも、2021年8月末時点で315店舗まで広がり、2021年12月末までに国内の全店舗への導入を予定するなど、地球資源の循環や廃棄物削減のための取り組みを進めております。

- ・「地域社会」：地域課題に取り組み、地域への良いインパクトを実現するために、自治体との連携協定締結を進めています。暮らしづくりから街づくりまで、暮らしの全部が揃う店「無印良品 東京有明」を2020年12月に、関東で初となる“食”の大型専門売場を備えた「無印良品 港南台バース」を2021年5月にオープンいたしました。横浜市を含む自治体との連携協定は2021年8月末時点で13に及んでおり、今後も自治体や地元企業、住民の方々と連携した地域振興や復興促進、産業・観光振興などを目指します。

また、2021年6月には、ESG投資の代表的な指数である「FTSE4GOOD Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に初選定されました。今後も中期経営計画で発表した「商品におけるESG」「事業活動でのESG」「土着化活動でのESG」を着実に進めてまいります。

#### ② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は3,933億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ494億39百万円増加いたしました。これは主に、現金および預金の増加434億43百万円、および無形固定資産の増加52億98百万円によるものです。

負債は1,784億86百万円と175億61百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加111億66百万円、買掛金の増加60億33百万円によるものです。

純資産は2,148億71百万円と318億78百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加281億20百万円、資本剰余金の増加170億22百万円、自己株式の増加170億7百万円及び為替換算調整勘定の増加33億75百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度52.4%から53.9%となりました。

#### ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店

等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ434億20百万円増加し1,350億19百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、614億47百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益485億89百万円、減価償却費155億61百万円、および法人税等の支払54億14百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、135億38百万円となりました。

これは主に、店舗等の有形固定資産の取得による支出84億87百万円、店舗出店による敷金等の支出15億84百万円およびソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出88億52百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、151億62百万円となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出82億89百万円、配当金の支払65億89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2020年8月期	2021年8月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	71.3	73.8	66.6	52.4	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	403.5	268.7	126.8	127.0	157.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.04	0.08	1.54	—	1.79
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,660.3	1,281.7	27.3	—	44.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、時価ベースの自己資本比率を算出しております。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2020年2月期の期首から適用しており、2019年2月期の自己資本比率(時価ベース含む)については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(注7) 2020年2月期より、負債には、IFRS第16号に係るリース負債が含まれております。また、利息の支払額には、IFRS第16号に係る支払利息が含まれております。

(注8) 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の促進が期待されますが、収束時期が見通せず、国内外における経済の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような状況下、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を行ってまいります。

第一の使命として、誠実な品質と倫理的な意味を持ち、生活に欠かせない基本商品群、基本サービス群を、手に取りやすい適正な価格で提供すること、そして第二の使命として、当社の展開する店舗が、その地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域のステークホルダーの皆様と共に、地域課題に対して取り組み、地域への良いインパクトを実現すること、を当社グループの使命として掲げております。

また、2030年に向けたビジョンとして、個店を通じて、日常生活の基本を担うとともに、地域への土着化を進め、地域社会と共生し課題解決や町づくりに貢献していくことを掲げました。その実現に向けて、個店経営・コオウンド経営の実践、感じよいオンラインの提供、ESG経営のトップランナーを推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、以下の通りであります。

・ 2022年8月期 業績見通し

営業収益	4,800億円
営業利益	450億円
経常利益	450億円
親会社株主に帰属する当期純利益	320億円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するために、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、方針及びその時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,308	135,752
受取手形及び売掛金	9,215	8,742
商品	104,988	106,164
仕掛品	233	204
貯蔵品	63	91
未収入金	11,930	11,836
その他	5,304	6,267
貸倒引当金	△40	△11
流動資産合計	224,005	269,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,314	62,054
減価償却累計額	△30,051	△34,010
建物及び構築物(純額)	27,262	28,044
機械装置及び運搬具	4,799	4,684
減価償却累計額	△2,830	△3,093
機械装置及び運搬具(純額)	1,968	1,591
工具、器具及び備品	23,661	25,859
減価償却累計額	△14,712	△17,128
工具、器具及び備品(純額)	8,948	8,730
土地	1,866	1,537
リース資産	78	76
減価償却累計額	△21	△27
リース資産(純額)	57	49
使用権資産	36,775	44,200
減価償却累計額	△9,773	△17,768
使用権資産(純額)	27,002	26,432
建設仮勘定	704	673
有形固定資産合計	67,810	67,060
無形固定資産		
のれん	2,819	2,439
ソフトウェア	19,267	24,885
その他	2,094	2,154
無形固定資産合計	24,180	29,479
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	4,730
繰延税金資産	2,110	2,634
敷金及び保証金	18,624	19,595
その他	3,195	920
貸倒引当金	△116	△110
投資その他の資産合計	27,921	27,770
固定資産合計	119,912	124,310
資産合計	343,918	393,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,507	25,541
短期借入金	4,482	4,630
1年内返済予定の長期借入金	360	67,081
未払金	9,323	9,966
未払費用	5,389	6,196
未払法人税等	1,536	12,702
賞与引当金	964	1,193
リース債務	7,253	8,357
役員賞与引当金	0	66
ポイント引当金	198	105
リース解約債務	3,220	—
その他	3,686	5,874
流動負債合計	55,923	141,716
固定負債		
長期借入金	71,963	5,000
繰延税金負債	1,970	820
役員退職慰労引当金	47	74
リース債務	25,551	24,772
その他	5,470	6,103
固定負債合計	105,001	36,770
負債合計	160,925	178,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,900	27,922
利益剰余金	177,874	205,995
自己株式	△13,965	△30,973
株主資本合計	181,574	209,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	2,325
繰延ヘッジ損益	674	485
為替換算調整勘定	△3,699	△324
その他の包括利益累計額合計	△1,419	2,487
新株予約権	931	605
非支配株主持分	1,905	2,068
純資産合計	182,992	214,871
負債純資産合計	343,918	393,357

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	178,933	452,335
売上原価	95,698	231,355
売上総利益	83,234	220,980
営業収入	459	1,354
営業総利益	83,694	222,334
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,135	6,638
配送及び運搬費	11,182	26,676
従業員給料及び賞与	23,362	46,342
役員賞与引当金繰入額	△0	66
借地借家料	13,631	34,292
減価償却費	10,358	18,969
ポイント引当金繰入額	△33	△93
その他	21,185	46,994
販売費及び一般管理費合計	82,821	179,887
営業利益	872	42,447
営業外収益		
受取利息	123	258
受取配当金	73	103
協賛金収入	26	99
補助金収入	89	526
受取賃貸料	57	106
為替差益	67	2,714
貸倒引当金戻入額	—	34
持分法による投資利益	8	7
その他	189	569
営業外収益合計	637	4,420
営業外費用		
支払利息	710	1,395
支払手数料	0	0
解約違約金	170	3
その他	66	99
営業外費用合計	946	1,498
経常利益	563	45,369
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118
固定資産売却益	0	721
段階取得に係る差益	—	260
リース解約債務免除益	—	3,135
新株予約権戻入益	—	677
その他	—	9
特別利益合計	0	4,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
特別損失		
減損損失	14,265	1,168
固定資産除却損	1,169	278
リース解約損	3,236	—
賃貸借契約解約損	—	250
その他	5	5
特別損失合計	18,677	1,702
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,113	48,589
法人税、住民税及び事業税	1,845	16,450
法人税等調整額	△1,344	△1,531
法人税等合計	500	14,918
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,614	33,670
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,697	△232
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,917	33,903

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,614	33,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	720
繰延ヘッジ損益	△978	△188
為替換算調整勘定	△1,401	3,382
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△2,378	3,913
包括利益	△20,992	37,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,132	37,810
非支配株主に係る包括利益	△1,860	△225

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,875	199,590	△13,984	203,246
当期変動額					
剰余金の配当			△4,797		△4,797
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,917		△16,917
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				18	18
株式報酬取引による増加		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	△21,715	18	△21,671
当期末残高	6,766	10,900	177,874	△13,965	181,574

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,604	1,652	△2,462	794	754	3,696	208,492
当期変動額							
剰余金の配当							△4,797
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△16,917
自己株式の取得							—
自己株式の処分							18
株式報酬取引による増加							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△978	△1,236	△2,214	177	△1,790	△3,828
当期変動額合計	0	△978	△1,236	△2,214	177	△1,790	△25,500
当期末残高	1,605	674	△3,699	△1,419	931	1,905	182,992

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,900	177,874	△13,965	181,574
当期変動額					
剰余金の配当			△6,590		△6,590
親会社株主に帰属する当期純利益			33,903		33,903
自己株式の取得				△25,180	△25,180
自己株式の処分		17,010		8,172	25,182
株式報酬取引による増加		11			11
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			808		808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,022	28,120	△17,007	28,134
当期末残高	6,766	27,922	205,995	△30,973	209,709

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,605	674	△3,699	△1,419	931	1,905	182,992
当期変動額							
剰余金の配当							△6,590
親会社株主に帰属する当期純利益							33,903
自己株式の取得							△25,180
自己株式の処分							25,182
株式報酬取引による増加							11
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	△188	3,375	3,907	△325	162	3,744
当期変動額合計	720	△188	3,375	3,907	△325	162	31,878
当期末残高	2,325	485	△324	2,487	605	2,068	214,871

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△18,113	48,589
減価償却費	8,655	15,561
ソフトウェア投資等償却	1,854	3,714
のれん償却額	411	847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△35
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	27
返品調整引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△197	△361
支払利息	710	1,395
為替差損益(△は益)	△81	△912
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△118
持分法による投資損益(△は益)	△8	△7
固定資産除却損	1,169	278
減損損失	14,265	1,168
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△260
売上債権の増減額(△は増加)	△225	1,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,497	△4,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,139	4,541
その他の資産の増減額(△は増加)	△235	△1,034
その他の負債の増減額(△は減少)	2,963	△1,876
新株予約権	177	353
新株予約権戻入益	—	△677
その他	△57	△323
小計	1,658	67,920
利息及び配当金の受取額	278	349
利息の支払額	△668	△1,408
法人税等の支払額	△3,026	△5,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	61,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3
定期預金の払戻による収入	4,177	20
有形固定資産の取得による支出	△4,991	△8,487
店舗借地権及び敷金等の支出	△781	△1,584
店舗敷金等回収による収入	591	831
無形固定資産の取得による支出	△3,261	△8,852
投資有価証券の売却による収入	—	218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	414
長期貸付けによる支出	—	△669
投資不動産の売却による収入	—	3,104
その他	26	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△13,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	485	△342
長期借入れによる収入	71,466	—
リース債務の返済による支出	△3,511	△8,289
非支配株主からの払込みによる収入	69	199
自己株式の売却による収入	9	—
配当金の支払額	△4,796	△6,589
非支配株主への配当金の支払額	—	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,722	△15,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	2,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,573	34,993
現金及び現金同等物の期首残高	34,025	91,599
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,426
現金及び現金同等物の期末残高	91,599	135,019

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内事業」「東アジア事業」「欧米事業」「西南アジア・オセアニア事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内事業・・・日本国内の店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業および日本国内の調達物流事業等  
東アジア事業・・・東アジアにおいて商品販売を行う事業

欧米事業・・・欧米において商品販売を行う事業

西南アジア・オセアニア事業・・・西南アジアおよびオセアニアにおいて商品販売を行う事業

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	296,998	125,583	17,618	13,489	453,689	-	-	453,689
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	3	3	-	-	7	421	△429	-
計	297,001	125,587	17,618	13,489	453,697	421	△429	453,689
セグメント利益又 は損失(△)	28,528	22,977	△2,107	804	50,203	134	△7,890	42,447
セグメント資産	86,752	88,314	23,803	20,050	218,921	2,988	171,448	393,357
その他の項目								
減価償却費	6,671	7,329	2,232	2,165	18,400	31	844	19,276
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)4	5,382	5,370	1,441	4,584	16,778	31	8,808	25,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△7,890百万円にはセグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の未実現利益消去△1,375百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,515百万円が含まれておりま

す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額171,448百万円には、全社資産175,286百万円、セグメント間消去額△3,837百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社の余資運用資金（現金及び預金）および各セグメントに配分していない固定資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、使用権資産等の増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
1株当たり純資産額(円)	684.94	806.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△64.32	128.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	128.58

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△16,917	33,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△16,917	33,903
期中平均株式数(千株)	263,023	263,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	645
(うち新株予約権)	(—)	(645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 前連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式173千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株を含めております。

当連結会計年度において、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式1千株および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株および、2021年5月26日取締役会において決議された「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴うみずほ信託銀行株式会社が所有する当社株式11,231千株を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	182,992	214,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,837	2,674
(うち新株予約権(百万円))	(931)	(605)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,905)	(2,068)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,155	212,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	263,025	263,028

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株および、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴うみずほ信託銀行株式会社が所有する当社株式11,231千株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。